



2023年3月28日

各位

会社名株式会社 A r e n t
代表者名代表取締役社長 鴨林広軌
(コード番号: 5254 東証グロース市場)
問合せ先取締役管理部長 中嶋 翼
(TEL 053-523-8072)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)		2023年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		1,868	100.0	84.6	851	100.0	1,011	100.0
営業利益		523	28.0	115.2	301	35.5	243	24.0
経常利益		286	15.3	—	168	19.8	14	1.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		204	10.9	—	75	8.9	△48	—
1株当たり当期 (四半期)純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)		37円05銭		14円23銭		△9円42銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、2022年11月18日付で、普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。
2. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(420,800株)及び公募による自己株式の処分株式数(279,200株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大175,500株)を考慮しておりません。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、主に建設業界及びプラントエンジニアリング業界の大手企業に対し、DXによる業務効率化・生産性向上を実現するためのコンサルティング及びシステム開発・販売を行っております。

当社グループは、「暗黙知を民主化する」をミッションに、属人化しブラックボックスと化した高度な暗黙知を見つけ出し、高い数学力、深い業界知識で解き明かし、ビジネス化することで、主に建設業界の課題を解決することを目標に、顧客企業の業務効率化からデジタル事業の創出へとつなぐ新たな形のDX（デジタル・トランスフォーメーション）に取り組んでおります。

当社グループは、パートナー企業との継続的な協同関係を通じて、DXにかかる課題発見から、課題を解決するプロダクトの共創開発、プロダクト販売の事業化までのプロセスを、一気通貫で支援しております。開発した共創プロダクトは、パートナー企業を通じて、又は当社とパートナー企業とのジョイントベンチャー等の設立を通じて、外部へ販売することにより、単なるソフトウェア開発の受託にとどまらない継続的な収益拡大を目指します。

当社グループがメインターゲットとする建設業界は、細分化された多重下請け構造が長年の課題を複雑化し、DXが非常に難しい業界であるため、高齢化に伴い職人の暗黙知が消滅していく危機にあると考えております。当社グループは、こうした高度な暗黙知を、高い数学力・深い業界知識で解き明かし、モデル化する力でシステムへと昇華させ、誰もが使えるよう「知」の民主化を進めておりますが、特に近年では、以下の2つの理由により、DXの需要が高まっております。

① BIM（※）原則適用

建設業界のDXの基盤となるBIM利用について、国土交通省はBIMを活用した建築生産・維持管理プロセスの円滑化・生産性向上を図るため、2023年からの公共事業におけるBIM利用の原則化を決定、その後のBIM利用の対象範囲を順次拡大していく方針を発表しております（出所：国土交通省「令和5年度のBIM/CIM原則適用に向けた進め方」）。

※Building Information Modelingの略であり、コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建築物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステムです。BIMの活用により、設計者・施工者・施工主間のリアルタイムな情報共有を行うことで、修正にかかる手間の大幅な削減や、工程間の不整合及び手戻りの防止といった効果が期待されています。

② 時間外労働の上限規制

建設業への適用が5年猶予されていた時間外労働の上限規制について、猶予期間が終了し2024年4月より36協定の厳守が求められるようになります。（出所：2019年施行 改正労働基準法 第36条）

上記の法規制等により、建設業界の生産性向上はまさに喫緊の課題となっています。当社グループは、3Dを核とした建設業界のDXに必要な技術を網羅しており、特にBIMに関しては、空間自動設計システム「PlantStream®」や、自動配筋ソフト「LightningBIM自動配筋」といったBIM関連製品を生み出してきた実績があります。こうした技術力を活かし、建設業界の旺盛なDX需要を取り込むことで、大幅な事業の成長及び業績の拡大を実現できる市場環境が整っていると考えております。

このような状況の下、2023年6月期の当社グループの業績は、既存案件の開発規模拡大により売上高1,868百万円（前期比84.6%増）、売上高の増加に伴い営業利益523百万円（前期比115.2%増）、経常利益286百万円（前期は14百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円（前期は△48百万円）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

① プロダクト共創開発

主に建設業界の大手企業に対する、DXに係る課題解決のためのプロダクト受託開発収入になります。既存案件については、次年度の見込受注額に受注確度を乗じ、開発期間で案分して計画しております。見込受注額は顧客の社内予算、受注確度は過去実績に基づき設定しております。

新規顧客については、新規商談からPoC（注1）、PoCからMVP（注2）、継続開発に分類して売上計画を立案しております。新規獲得案件でPoC以降のフェーズに至った案件は、次年度は既存案件に計上します。

＜新規商談からPoC＞

最初のステップとして、顧客の課題発見のためのコンサルティング・ヒアリングを実施し、課題解決のためのプロダクトのPoC、プロトタイプの開発（以下、STEP1）を実施します。

＜PoCからMVP＞

次のステップとして、STEP1の顧客からのフィードバックを基に開発方針を立て、継続的な協同関係の中で2年程度かけてMVPの開発（以下、STEP2）を行います。定期的なフィードバックを基に顧客の信頼を獲得し、開発規模が徐々に拡大するフェーズとなります。

＜MVPから継続開発＞

次のステップとして、STEP2で出来上がったプロダクトを、継続的に改善・追加機能開発を実施していくフェーズ（STEP3）に移ります。これは顧客のプロダクトが終了しない限り開発も半永久的に継続され、また初回りリリース後のSaaS型のプロダクトの開発のように、大規模かつ長期間継続する、安定的な収益を見込めるフェーズとなります。

当社グループでは、新規商談～PoC～MVP（STEP1、STEP2）と、継続開発（STEP3）に至るまでの過程においてそれぞれに下記パラメータを設定し、売上高を算出しております。

- ・受注単価（月額）
- ・各ステップの期間
- ・各ステップの移行率

売上高予想の内訳として、既存案件数は14件、売上高は1,565百万円（前期比65.1%増）、新規獲得案件数は17件、売上高は381百万円（前期比71.6%増）を見込んでおります。これは、STEP2の案件について、開発の進行に伴って開発規模・売上高が大きくなるビジネスモデルであり、期間の経過に伴い売上高が多く見込めるため、前期比で大きく増加しております。

この結果、プロダクト共創開発の2023年6月期の売上高は1,946百万円（前期比67.2%増）が計上されると見込んでおります。

なお、プロダクト共創開発の2023年6月期第2四半期累計期間の売上高は903百万円となっており、概ね計画どおりに進捗しております。

注1 Proof of Concept（概念実証）の略であり、新技術等の実現可能性を検証するために行う実験的工程を指す用語です。

注2 Minimum Viable Product（実用最小限の製品）の略であり、顧客が求める必要最小限の機能を持った製品のことを指す用語です。MVPの提供後、顧客からのフィードバック等を参考に、製品の改善を図ります。

② 共創プロダクト販売

「PlantStream®」のライセンス販売について、獲得ユーザー数の見込みでライセンス単価を乗じることで算出しております。ライセンス単価は、利用可能な機能の範囲に応じて、複数設定します。獲得ユーザー数については、顧客をEPCコントラクター（Oil&Gas、及びそれ以外）、プラントオーナー、中小コンサルタント等に分類し、そのそれぞれに下記パラメータを設定して算出しております。

- ・新規ユーザー獲得頻度
- ・顧客数上限
- ・解約率（ライセンス種別のダウンセルを含む）
- ・移行率（トライアル→本契約、ライセンス種別のアップセル、同一顧客他部署へのクロスセル）

この結果、共創プロダクト販売の2023年6月期の売上高は、営業・CS（カスタマーサクセス：ライセ

ンス利用による顧客満足度向上のための支援)体制の強化に伴って、主に海外新規顧客へのライセンス販売の拡大や、既存顧客の契約ライセンス数の増加等を実現することにより、173百万円(前期比303.3%増)が計上されると見込んでおります。ただし、この金額は持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの売上高であるため、その全額が調整額にて消去されます。

なお、共創プロダクト販売の2023年6月期第2四半期累計期間の売上高は50百万円となっており、新規ユーザー獲得が想定どおりに進まなかった影響により、進捗に遅れが生じておりますが、挽回を目指し、営業人員の強化等の施策に取り組んでおります。

③ 自社プロダクト

「LightningBIM 自動配筋」のライセンス販売について、獲得ユーザー数の見込みによりライセンス単価を乗じることで算出してしております。なお、2022年4月にリリースしたばかりであるため、解約率については考慮していません。

この結果、自社プロダクトの2023年6月期の売上高は5百万円(前期は0百万円)が計上されると見込んでおります。

なお、自社プロダクトの2023年6月期第2四半期累計期間の売上高は2百万円となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に社内人件費(労務費)、外注費、及びソフトウェアの減価償却費等から構成されており、その2022年6月期の構成比は、社内人件費および外注費で93.8%を占めております。なお、2023年6月期第2四半期累計期間の売上原価は372百万円、売上総利益は478百万円となっております。

① プロダクト共創開発

プロダクト共創開発における売上原価は、主に当社及び株式会社VestOneの社内人件費(労務費)、及び外注費等で構成されており、2023年6月期の売上原価は、前年までのプロジェクト毎の売上原価率を基に予定原価率を設定して算出し、売上高が67.2%増加すること、および保守的に予定原価率を設定している影響等により、834百万円(前期比105.8%増)と見込んでおります。

② 共創プロダクト販売

共創プロダクト販売における売上原価は、主に株式会社PlantStreamの社内人件費(労務費)、外注費、及びソフトウェア減価償却費等で構成されており、2023年6月期の売上原価は、開発計画に基づいて、「PlantStream®」の保守費、「PlantStream®」の追加機能開発に係る減価償却費を算出し、308百万円(前期比41.9%増)と見込んでおります。これは、ソフトウェアの継続的な追加開発に係る減価償却費として205百万円(前期比34.8%増)、売上拡大を目的としたCS費用として69百万円(前期比95.7%増)を見込んでいる影響になります。ただし、この金額は持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの売上原価であるため、その全額が調整額にて消去されます。

③ 自社プロダクト

自社プロダクトにおける売上原価は、主に当社の社内人件費(労務費)、外注費、及びソフトウェア減価償却費等で構成されており、2023年6月期の売上原価は、開発計画に基づいて、新規プロダクトの研究開発費、「LightningBIM 自動配筋」の保守費、「LightningBIM 自動配筋」の追加機能開発に係る減価償却費を算出し、75百万円(前期比28.4%減)と見込んでおります。

以上の結果、2023年6月期の売上原価は909百万円(前期比78.3%増)、売上総利益は959百万円(前期比91.0%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費について、主に人件費、採用教育費等から構成されており、その2022年6月期

の構成比は、人件費が52.7%、採用費が11.6%になります。人件費は人員数の2名増加（前期比20.0%増）、および一定の給与水準等の上昇を見込んで算出し、167百万円（前期比22.6%増）と見込んでおります。採用教育費については、採用計画に基づく新規採用予定者数41名（前期比115.7%増）に係る採用仲介料と、採用を加速するための仲介サービスの新規利用開始等により、86百万円（188.3%増）と見込んでおります。また、その他経費として支払報酬料・手数料を、上場関連費用の増加見込みに伴い84百万円（前期比227.8%増）、課税所得の増加に伴い外形標準課税を28百万円（前期比79.8%増）等の影響により、184百万円（前期比47.1%増）を見込んでおります。

2023年6月期第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は176百万円、営業利益は301百万円となっております。

以上の結果、2023年6月期の販売費及び一般管理費は437百万円（前期比68.7%増）、営業利益は523百万円（前期比115.2%増）を見込んでおります。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、主に受取出向料であり、契約内容の変更による減少により1百万円（前期比93.1%減）を見込んでおります。

営業外費用については、株式会社PlantStreamの事業計画を元に算定した持分法による投資損失を220百万円（前期比0.3%増）、過去実績に基づいて算定した支払利息等を11百万円（前期比20.5%減）等により、238百万円（前期比1.9%減）を見込んでいます。

2023年6月期第2四半期累計期間の経常利益は168百万円となっております。

以上の結果、2023年6月期の経常利益は286百万円（前期は14百万円）を見込んでおります。

（5）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益については、自社プロダクト事業等に係るものづくり補助金および浜松市ファンドサポート事業助成金の収入で計100百万円を見込んでおります。特別損失について、2023年6月期において発生は見込んでおりません。また、法人税額等において、利益計画に基づき課税所得を見積もり、その課税所得に見積実効税率を乗じることにより法人税額を算出し、税効果会計の影響を加味して法人税等合計額184百万円（前期比180.0%増）を算出しております。

2023年6月期第2四半期累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となっております。

以上の結果、2023年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は204百万円（前期は△48百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月28日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東
 コード番号 5254 URL https://arent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072
 四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	851	—	301	—	168	—	75	—
2022年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 74百万円 (—%) 2022年6月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	14.23	—
2022年6月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2022年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の数値及び2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年6月期第2四半期の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,123	2,065	65.9
2022年6月期	3,062	1,990	64.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 2,056百万円 2022年6月期 1,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,868	84.6	523	115.2	286	—	204	—	37.05

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（420,800株）及び公募による自己株式の処分予定株式数（279,200株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大175,500株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	5,602,480株	2022年6月期	5,602,480株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	279,240株	2022年6月期	279,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	5,323,240株	2022年6月期2Q	—株

(注) 1. 2022年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

2. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、世界的な物価上昇の影響等により、景気下振れのリスクは増大しており、先行きの不透明な状況が続きました。

一方で、コロナ禍の影響を受けた企業のデジタル化・DX推進の流れは、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても継続しており、相応の需要が保たれております。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、パートナー企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、自動配筋ソフト「LightningBIM 自動配筋」の販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高851,243千円、営業利益301,868千円、経常利益168,923千円、親会社株主に帰属する四半期純利益75,761千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プロダクト共創開発

プロダクト共創開発では、建設業界からの大型の受託開発の受注等により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は903,803千円、セグメント利益は398,690千円となりました。

共創プロダクト販売

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は50,502千円、更なる機能向上のための開発費用等により、セグメント利益は129,425千円の損失となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、四半期連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

自社プロダクト

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「LightningBIM 自動配筋」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクトの開発を継続して行いました。この結果、当セグメントの売上高は2,240千円、セグメント利益は42,022千円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比60,670千円増加し、3,123,237千円となりました。これは主に、増資の引受による増加399,766千円及び持分法適用の影響（持分法による投資損失及び未実現利益の消去に伴う影響）による減少183,749千円を計上した結果、関係会社株式が216,016千円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比14,231千円減少し、1,057,527千円となりました。これは主に、借換時の一部返済により短期借入金が62,400千円、約定返済及び償還により長期借入金が44,304千円、社債が40,500千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比74,902千円増加し、2,065,709千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が75,761千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年比210,703千円減少し、1,720,484千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、364,663千円のプラスとなりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益168,923千円、持分法適用の影響（持分法による投資損失及び未実現利益の消去に伴う影響）183,749千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、428,162千円のマイナスとなりました。

主な要因は、関係会社株式の取得による支出399,766千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、147,204千円のマイナスとなりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出182,400千円、長期借入金の返済による支出44,304千円、社債の償還による支出40,500千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,188	1,720,484
売掛金	272,404	266,385
仕掛品	6,730	22,885
その他	33,302	34,931
流動資産合計	2,243,625	2,044,687
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	9,959	12,179
有形固定資産合計	9,959	12,179
無形固定資産		
ソフトウェア	12,213	38,981
ソフトウェア仮勘定	12,423	9,034
無形固定資産合計	24,637	48,016
投資その他の資産		
関係会社株式	641,774	857,791
繰延税金資産	131,547	150,572
その他	11,021	9,990
投資その他の資産合計	784,344	1,018,354
固定資産合計	818,941	1,078,550
資産合計	3,062,566	3,123,237
負債の部		
流動負債		
短期借入金	182,400	120,000
1年内返済予定の長期借入金	104,808	104,808
1年内償還予定の社債	81,000	81,000
未払金	49,752	73,789
未払費用	44,849	76,201
未払法人税等	65,938	123,501
未払消費税等	34,678	39,917
前受金	50,000	50,000
契約負債	3,271	21,118
賞与引当金	3,997	3,217
その他	6,045	3,760
流動負債合計	626,740	697,312
固定負債		
社債	257,500	217,000
長期借入金	187,519	143,215
固定負債合計	445,019	360,215
負債合計	1,071,759	1,057,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金	1,545,173	1,545,173
利益剰余金	289,367	365,128
自己株式	△3,419	△3,419
株主資本合計	1,981,120	2,056,882
新株予約権	3,337	3,337
非支配株主持分	6,348	5,490
純資産合計	1,990,807	2,065,709
負債純資産合計	3,062,566	3,123,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	851,243
売上原価	372,670
売上総利益	478,573
販売費及び一般管理費	176,704
営業利益	301,868
営業外収益	
受取利息	9
受取出向料	475
為替差益	751
雑収入	454
営業外収益合計	1,692
営業外費用	
支払利息	4,515
持分法による投資損失	129,425
その他	696
営業外費用合計	134,637
経常利益	168,923
税金等調整前四半期純利益	168,923
法人税、住民税及び事業税	113,046
法人税等調整額	△19,025
法人税等合計	94,020
四半期純利益	74,902
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△858
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,761

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	74,902
四半期包括利益	74,902
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	75,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△858

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	168,923
減価償却費	6,843
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△780
持分法による投資損益 (△は益)	183,749
売上債権の増減額 (△は増加)	6,019
仕掛品の増減額 (△は増加)	△16,154
未払金の増減額 (△は減少)	21,023
未払費用の増減額 (△は減少)	31,386
支払利息	4,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,238
契約負債の増減額 (△は減少)	17,847
その他	△5,667
小計	422,943
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△3,959
法人税等の支払額	△54,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△399,766
有形固定資産の取得による支出	△5,672
無形固定資産の取得による支出	△23,755
その他	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	120,000
短期借入金の返済による支出	△182,400
長期借入金の返済による支出	△44,304
社債の償還による支出	△40,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210,703
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,720,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	573,053	50,502	2,240	625,795	△50,502	575,293
セグメント間の内部売上 高又は振替高	330,750	—	—	330,750	△54,799	275,950
計	903,803	50,502	2,240	956,545	△105,301	851,243
顧客との契約から生じる 収益	903,803	50,502	2,240	956,545	△105,301	851,243
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失(△)	398,690	△129,425	△42,022	227,242	△58,318	168,923

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△54,799千円及び全社営業外損益△3,519千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。